令和 2 年度 施策評価表

第 4 章『みどりあふれる持続可能なエコタウン』

まちづくりの目標

エネルギーや資源を多量に消費する浪費型の生活を見直し、人と自然がともに生きる、みどりあ ふれる持続可能な"まち"をめざします。

分野別計画•指針

所沢市マチごとエコタウン推進計画(第3期所沢市環境基本計画)、所沢市地球温暖化対策実行計画、所沢市環境教育等に関する行動計画、第三次不老川生活排水対策推進計画、所沢市みどりの基本計画、公共施設緑化ガイドライン みどり つなぐまち 所沢、所沢市一般廃棄物処理基本計画

第1節 低炭素社会

関係 所属

管財課、環境政策課、道路建設課、河川課、下水道整備課、下水道維持課

施策に対する市民満足度・要望度(「令和元年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,043人	満足、まあまあ 満足と回答した 人数		カを入れてほし いと回答した人 数	要望度
「低炭素社会」 所沢市は地球温暖化防止や環境配慮に熱心なまちだ	294	13.7%	118	5.8%

評価指標 の達成状	指標名	単位	(H28) 現状値	R元年度 目標値	R元年度 実績	達成 状況	R6年度 目標値
況	市域における温室効果ガス排出量の削減率 (基準年:平成25年度)	%	4.8	7.6	3.7 (H30)	1	16.1

事業目標の達成状況

<u> </u>								
基本方針		事業目標		現状値	R元年度 目標値	R元年度 実績	達成 状況	R6年度 目標値
4-1-1	地球温暖化緩和策の 推進	市の事務事業から発生する温室効果ガス の削減率	%	(H28) 15.2	20.2	31.3 (H30)	_	28.6
4-1-2	エネルギー使用に伴う 環境負荷の低減	市域における再生エネルギー設備の総出力	MW	(H28) 33.6	36.6	35.4 (H30)	_	42.6
4-1-3	気候変動の影響への 適応	雨水流出抑制指導による施設の設置割合	%	(H29) 100	100	100	0	100

節の基本方針への取り組み状況

◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り

〇温室効果ガスの排出割合が高い民生家庭・業務部門への対策を推進するため、これまで省エネ・創エネ機器を対象としていた補助制度に、住宅の遮熱・断熱改修等を加えた(スマートハウス化推進補助金)。令和元年度は、家庭・事業者・自治会・管理組合に併せて608件の補助を行い、約244tのCO2の排出を削減した。

〇平成30年度に設立した「株式会社ところざわ未来電力」において、市有99施設:16,337kW、指定管理6施設:1,434kW、民間事業者19施設: 1,689kWに対して電力供給を開始し、環境にやさしい電力を市内に提供した。また、市立小中学校26校や市内事業者の太陽光発電からの受給を 開始し、電力の地産地消を進めた。

〇所沢版RE100として、毎月25日を「RE100の日」とし、本庁舎、上下水道局庁舎、市民医療センターで使用する電力を再生可能エネルギー100% とした。

〇公用車の買い替えにあたり、低公害車を8台導入した。

OEU(欧州連合)が実施する国際都市間協力プロジェクト(IUCプロジェクト)において、スロバキア共和国のブラチスラバ市と連携している。令和元年度はブラチスラバ市からの視察を受け入れ意見交換等を行ったほか、気候変動への適応策・緩和策を含むローカルアクションプランを提出した。

〇埼玉県が行う柳瀬川改修事業を進めるため、埼玉県及び清瀬市と共同で、河川改修の支障となっている清柳橋の架け替え工事を進め、柳瀬川 左岸の下部工及び護岸工の工事を発注、あわせて架け替えに伴い影響の出る周辺道路の詳細設計を発注した。

- 〇開発事業による雨水流出を抑えるため、開発事業者(96者)に対し雨水流出抑制施設設置の行政指導を行い、浸透施設が設置された。
- OCOOL JAPAN FOREST周辺道路整備事業において市道2-572号線の歩道延長約230mについて浸透舗装の施工を行った。
- 〇市内各所で発生している内水被害を軽減するため、既存の雨水桝120箇所、雨水人孔2箇所を浸透化させた。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析

〇市域における温室効果ガス排出量の削減率について、平成30年度実績を見ると東日本大震災以降、温室効果ガス総排出量は概ね減少傾向にあるものの、エネルギーの多くを占める電気使用に係る排出係数は基準年度と比較しまだ高いことから、達成が困難な状況となっている。このため、家庭部門に加え業務部門に対する温室効果ガス排出量削減策を進めるとともに、環境性能の高い電力への転換を促すなど、排出係数にも着目した取組を進めていく必要がある。また、運輸部門については、車両からの排出量が大きい為、自転車や公共交通の積極的利用の啓発に加え、エコカーへの転換を進めていく必要がある。

今後の方向性

◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

- 〇スマートハウス化補助金の充実や家庭・事業者への環境にやさしい電力の普及を推進する。
- 〇ナッジ等の手法も取り入れながら、市民や事業者の主体的な行動を促す。
- 〇「RE100の日」の対象施設を増やす。
- 〇公共施設への太陽光発電の導入やソーラーシェアリング等により、市域における再生可能エネルギー設備を増やす。
- 〇気候変動適応策に関して、計画策定の必要性も視野に入れつつ、関係各課とも連携し、優先度の高いものから進める。
- 〇柳瀬川の治水対策を推進するため、埼玉県及び清瀬市と協力し、河川改修の支障となっている清柳橋の架け替えを進める。
- 〇雨水流出を抑えるため、開発事業者に雨水流出抑制施設の設置を指導し、河川・水路の氾濫等の軽減に繋がるよう、地下水の涵養を図る。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容 ○温室効果ガス排出量の多い民生家庭、業務部門、運輸部門を中心に削減に向けた取組を積極的・継続的に進める。具体的には、スマートハウス化推進補助金の充実を行う。また、ところざわ未来電力においては、家庭等への電力の販売が開始される。

SDGsへの貢献

	, 0	
	1	貧困をなくそう 10 人や国の不平等をなくそう
	2	飢餓をゼロに レ 11 住み続けられるまちづくりを
	3	すべての人に健康と福祉を 12 つくる責任 つかう責任
レ	4	質の高い教育をみんなに レ 13 気候変動に具体的な対策を
	5	ジェンダー平等を実現しよう 14 海の豊かさを守ろう
	6	安全な水とトイレを世界中に 15 陸の豊かさを守ろう
レ	7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに 16 平和と公平をすべての人に
	8	働きがいも経済成長も レ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
レ	9	産業と技術革新の基盤を作ろう
/-		共和国 環境クリーン部次長 一井 里映

評価日

R2.7.31

記入者職氏名

ノ部火長 里昳

建設部次長 遠藤 弘樹

第2節	みどり・生物	
関係 所属	みどり自然課、生活環境課、河川課、公園課	

施策に対する市民満足度・要望度(「令和元年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,043,	満足、まあまあ 満足と回答した 人数		カを入れてほし いと回答した人 数	要望度
「みどり・生物」 所沢市はみどり豊かで生き物が棲みやすいまちだ	397	19.4%	188	9.2%
		(H20) P큐	在度 D元年度	達成 D6年度

評価指標 の達成状	指標名	単位	(H29) 現状値	R元年度 目標値	R元年度 実績	達成 状況	R6年度 目標値
況	新たなみどりの確保量	ha	55.07	75.00	86.16	0	98.00

事業目	事業目標の達成状況									
基本方針		事業目標		(H29) 現状値	R元年度 目標値	R元年度 実績	達成 状況	R6年度 目標値		
4-2-1	生物多様性への理解 みどりとふれあうイベントの参加者数		人	1,767	2,000	1,855	×	2,000		
4-2-2	人と自然との絆の強化	みどりのパートナーの登録者数	人	1,368	1,395	1,410	0	1,420		
4-2-3	みどりと水の保全	水辺のサポーター・ふるさとの川再生事業 団体数		8	8	8	0	10		
4-2-3	みどりと水の保全	都市公園の整備面積	ha	141.19	142.41	142.12	×	148.02		

節の基本方針への取り組み状況

◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り

○みどりの保全として、三ケ島二丁目里山保全地域を指定拡大した(約7.6ha→約9.8ha)。三ケ島二丁目里山保全地域内(3,576㎡)、くぬぎ山地区内(5,560㎡)、北中ふるさとの緑の景観地内(1,455㎡)、旧鎌倉街道沿里山保全地域内(964㎡)を公有地化した。また、「上山口堀口天満天神社周辺里山保全地域」の保全管理計画を策定した。

- 〇まちなかの緑の保全・緑化として、青葉台まちなかみどり保全地区(2,472㎡)、向陽町まちなかみどり保全地区(3,006㎡)、久米まちなかみどり保全地区(1,344㎡)を指定した。吾妻保育園の園庭の一部を芝生化した。
- ○「生物多様性ところざわ地域戦略」の策定に向け、みどりの審議会で議論を開始した。
- 〇みどりのパートナーに対して年6回、育成講座(中級編)を行い、述べ65人の参加があった。
- 〇外来生物法の特定外来生物に指定されているアライグマを72頭を捕獲した。
- 〇「水とみどりがつくるネットワーク計画」を策定した。
- 〇「ふるさとの川再生事業」の予定箇所(山口地内)は、河川・水路機能を充実させるため多自然川づくりの工事が完了した。これに伴い協力団体への加入推進に努めた。
- 〇所沢カルチャーパークは事業用地約5,937㎡を取得するとともに、街区公園については、277.7㎡の面積を整備した。また、街区公園の松戸橋公園は工事に着手した。
- OCOOL JAPAN FOREST構想の周辺環境整備の一環として、東川沿いの遊歩道で平成30年度に引き続き桜の剪定、歩道(延長150m)でウッド チップ敷を行った。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析

<みどりとふれあうイベントの参加者数>ウォーキングイベントの増加、例年同様のコース・イベント内容となっていることなどが理由として考えられる。

<都市公園の整備面積>所沢カルチャーパークの用地取得において予定していた面積に達しなかった。また、開発行為に伴い帰属される公園の 面積が想定より少なかった。また、松戸橋公園の用地取得が予定していた時期より遅れたことにより、完了までに時間を要している。

今後の方向性

◆「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

- 〇里山保全地域やまちなかみどり保全地区などの地域制緑地の指定を進め、特に保全が必要な緑地について、公有地化する。
- ○公共施設等をはじめ、まちなかのみどりを創出する。
- ○生物多様性ところざわ地域戦略を策定し、地域や市民の暮らしに身近な生物多様性に係る取組を推進する。
- ○「みどりのふれあいウォーク」や、「みどりのカーテンコンテスト」などを実施し、みどりへの理解と意識の向上を図る。
- 〇みどりのパートナー制度を推進するため、支援制度の充実を図り、緑地管理のアドバイスを行う。
- 〇埼玉県が策定した「埼玉県アライグマ防除実施計画」に基づき、防除対策を実施し、生活被害の軽減に努める。
- ○「水辺のサポーター」・「ふるさとの川再生事業」については、協力団体数の増加が図られるよう、PR活動について一層の推進を図る。
- 〇所沢カルチャーパークをはじめ公園用地の取得を進めるとともに、遊具築造工事を進め令和3年度の完成を目指す。
- 〇東川沿いの遊歩道のウッドチップ敷を引き続き行い、COOL JAPAN FOREST構想の周辺環境整備を進める。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

- <みどりとふれあうイベントの参加者数>終了後のアンケート結果等を翌年度以降の開催に反映する。新たなコースや同時開催イベントの工夫なども検討する。
- <都市公園の整備面積>公園整備を推進するとともに、用地取得に関し、交渉などを継続的に進めるとともに配置計画に基づく整備を進める。

SD	SDGsへの貢献									
	1	貧困をなくそう		10 人や国の不平等をなくそう						
	2	飢餓をゼロに		レ 11 住み続けられるまちづくりを						
レ	3	すべての人に健康と福祉	:を	レ 12 つくる責任 つかう責任						
レ	4	質の高い教育をみんなに	-	レ 13 気候変動に具体的な対策を						
	5	ジェンダー平等を実現しる	よう	14 海の豊かさを守ろう						
	6	安全な水とトイレを世界中	ÞIC	レ 15 陸の豊かさを守ろう						
	7	エネルギーをみんなにそ	してクリーンに	16 平和と公平をすべての人に						
	8	働きがいも経済成長も		レ 17 パートナーシップで目標を達成しよう						
	9 産業と技術革新の基盤を作ろう									
評	価日	R2.7.31	記入者職氏名	環境クリーン部みどり自然担当参事 奥村 稔 建設部次長 遠藤 弘樹						

		T									
第3節	i										
関係 所属	資源循環推進課、東部クリ	リーンセンター、西部クリ	Jーンセンタ -	一、収集管理	里事務	所					
(「令和	施策に対する市民満足度・要望度 (「令和元年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,043人 満足と回答した 人数 満足と回答した 人数 満足と回答した 満足と回答した 人数										
所	「循環型 沢市はごみの減量と資源	型社会」 原化の取組が充実して	こいる	796		39.0%			167		8.2%
評価指 の達成		指標名			単位	(H29) 現状値	R元: 目标	年度票値	R元年度 実績	達成 状況	R6年度 目標値
況		人1日あたりのごみの	D排出量		g/人·日	580.0	57	9.3	583.2	×	575.6
事業目	標の達成状況										
	基本方針	事業	美目標		単位	(H29) 現状値	R元: 目标	年度 票値	R元年度 実績	達成 状況	R6年度 目標値
4-3-1	『もったいない』社会の 形成	総ごみ量に対するリ	サイクル率		%	28.9	29	.9	29.2	×	32.4
4-3-2	ごみ処理の低炭素化 の推進	ごみ焼却発電による	場内電気使	用量賄率	%	73.83	89.	78	91.91	0	100
4-3-3	ごみの適正な処理の 推進	不法投棄物量			t	26.0	25	.2	21.9	0	23.2
節の基準	本方針への取り組み状	 況									
◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り ○「所沢市の田庭廃棄物処理基本計画」の部分改訂、「所沢市災害廃棄物処理計画」の策定を行った。 ○食品ロス削減協力店舗の対象に小売店も追加した。(平成30年度までは飲食店のみ) ○「まちごとプラスチックごみ削減宣言」に基づき、市が携わるイベントでの使い捨てプラスチック容器の使用抑制(市民フェスティバル: 平成30年度600kgであったプラスチック容器ごみが10kg以下となった)、事業者と協力したペットボトル利用量の削減、地元団体と協力した美化活動、出前講座等を行った。 ○容器包装プラスチック、ペットボトル、びん・かん、雑紙、小型家電、古着古布等のリサイクルを引き続き進めた。 ○東部クリーンセンターで令和元年度10月に電気使用量の多い灰溶融施設を停止させた。 ○(仮称)第2一般廃棄物最終処分場整備事業については、用地の取得を引き続き進めるとともに、基本設計や周辺住民からの要望について、関係者間で調整を進めた。											
◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析 ○資源化品目のリサイクル総量が前年度比で659t/年増加しているものの、総ごみ量が前年度比で1,010t/年増加しており、「市民1人1日あたり ごみ排出量」と「総ごみ量に対するリサイクル率」ともに目標未達成となった。これは消費税増税や新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出											

、み排出量」と「総ごみ量に対するリサイクル率」ともに目標未達成となった。これは消費税増税や新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出

今後の方向性

- ◆「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容○ごみ処理の低炭素化や、さらなるごみの減量化のための施策を検討する。
- ○食品ロスやプラスチックごみの削減など、引き続き、市民にライフスタイルの見直しを促し、「もったいない」の心を熟成する。 ○家庭ごみの委託割合を拡大し(令和2年度:70%)、安定的な家庭ごみの収集運搬体制を維持していく。
- ○最終処分場の整備については、引き続き用地取得を進めるとともに、各種アセスメント等を経て、建設工事を行う。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容 ○今後も引き続きごみの減量化と資源化の推進に取り組んでいく。

記入者職氏名

SDGsへの貢献

評価日

R2.7.31

	1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
	2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
	3 すべての人に健康と福祉を	レ 12 つくる責任 つかう責任
レ	4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
	5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
	6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
レ	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
	8 働きがいも経済成長も	レ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

環境クリーン部次長 大舘 真哉

第4節	大気・水環境等	
関係 所属	環境対策課、生活環境課	

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和元年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,043人	満足、まあまあ 満足と回答した 人数		カを入れてほし いと回答した人 数	要望度
「大気・水環境等の保全」 身のまわりで空気や水の汚染、騒音、悪臭などを感じない	967	47.3%	242	11.8%

評価指標 の達成状 – 況	指標名		(H29) 現状値	R元年度 目標値	R元年度 実績	達成 状況	R6年度 目標値	
	大気環境にかかる環境基準の達成率	%	86.4	88.6	86.4	×	100	

事業目標の達成状況								
基本方針		事業目標		(H29) 現状値	R元年度 目標値	R元年度 実績	達成 状況	R6年度 目標値
4-4-1	大気環境の保全	大気規制対象事業所のばい煙にかかる排 出基準適合率		100	100	100	0	100
4-4-2	水環境等の保全	%	100	100	100	0	100	
4-4-3	土壌・地盤環境の保全	注 汚染拡散防止率		87	89	91	0	100
4-4-4	生活環境対策の推進	苦情相談解決率	%	93	93.5	80.9	×	95
4-4-5	と学物質の環境リスクの管理 と学物質の環境リスクの管理	化学物質排出量	t	26.5	26.2	22.6	0	25.1

節の基本方針への取り組み状況

◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り

- ○大気環境の常時監視を行うとともに、発生源となりうる事業所への立入検査や指導等を行った。
- 〇河川や地下水の水質汚濁の状況を監視、測定するとともに、発生源となりうる事業所への立入検査や指導等を行った。
- 〇土壌汚染対策や土砂のたい積規制等を行った。
- ○騒音・振動・悪臭等の公害苦情相談を実施し、早期解決に努めた。
- 〇環境推進員連絡協議会と連携し春と秋に「環境美化の日」一斉美化清掃活動を実施した。
- 〇市有施設におけるPCB含有廃棄物の保有・保管状況等再調査を実施した。これまでに97%の処分を行い、残りについても処分に向けた手続きを行った。
- 〇東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質による環境へのリスクに対応するため、引き続き監視業務を行った(月1回)。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析

<大気環境にかかる環境基準の達成率>市内3地点で測定しているオキシダント濃度が環境基準未達成となっている。環境基準の達成が全国的に見ても非常に困難なものであることが理由として挙げられる。

<苦情相談解決率>案件ごとに様々な課題があり、調査、折衝等に時間を要する。特に年度末に寄せられる苦情相談については、翌年度に処理を繰り越すことが多く、R1年度は解決率が目標に達しなかった。

今後の方向性

◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

- 〇大気汚染や水質汚濁について、引き続き状況を監視・測定するとともに、発生源となり得る事業者への立入検査・指導を実施する。
- ○土壌汚染対策や土砂のたい積規制についても引き続き法令に基づき監視・測定する。
- ○騒音・振動・悪臭等については、引き続き啓発活動を実施する。
- 〇市民参加による環境美化を推進することにより快適な生活環境を確保する。
- ○アスベスト対策については、大気汚染防止法の改正など国の動向を踏まえ、関係者への周知や準備を適切に進めていく。

◆ 前年度の評価指標·事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

<大気環境にかかる環境基準の達成率>オキシダント濃度については、工場・事業場などの排出ガス対策、低公害車の普及啓発等を総合的に 推進することでさらなる改善を目指す。

く苦情相談解決率>今後も、苦情相談は現状維持又は増加するものと考えられるため、職員の資質の向上を図りつつ、環境支援システムを有効利用し、効率化を図りながら、迅速な解決を目指す。

SDGs^	の貢献				
1	貧困をなくそう			10	人や国の不平等をなくそう
2 :	飢餓をゼロに		レ	11	住み続けられるまちづくりを
レ 3・	すべての人に健康と福祉	:を	レ	12	つくる責任 つかう責任
4	質の高い教育をみんなに	-		13	気候変動に具体的な対策を
5	ジェンダー平等を実現し。	 はう		14	海の豊かさを守ろう
6	安全な水とトイレを世界中	PIC		15	陸の豊かさを守ろう
7 .	エネルギーをみんなにそ	してクリーンに		16	平和と公平をすべての人に
8	動きがいも経済成長も		レ	17	パートナーシップで目標を達成しよう
9	産業と技術革新の基盤を	作ろう			
評価日	R2.7.31	記入者職氏名	環境クリーン部	次長	一井 里映